

2018年12月25日

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

### 弊社公募投資信託の12月25日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の12月25日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

#### <追加型>

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	20,979	-1,165	-5.26%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	9,046	-522	-5.46%
東京海上日本株アクティブファンド	8,295	-469	-5.35%
東京海上・日経225インデックスファンド	11,330	-598	-5.01%
東京海上・宇宙関連株式ファンド	7,905	-449	-5.37%
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	7,507	-406	-5.13%
東京海上・米国新興成長株式ファンド	8,688	-494	-5.38%
東京海上・世界ヘルスケアREITファンド(毎月決算型)	8,755	-625	-6.66%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(毎月決算型)	8,306	-483	-5.50%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (毎月決算型)	9,358	-679	-6.76%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	8,984	-524	-5.51%
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (年1回決算型)	10,470	-761	-6.78%

#### <確定拠出型年金専用ファンド>

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率
東京海上セレクション・日本株式	16,106	-905	-5.32%

※上記の表は、弊社公募投資信託の中で、12月25日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落したファンドを記載しております。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

## <基準価額下落の背景>

※12月25日付の基準価額の下落は、12月21日および24日の海外市場の値動きと、25日の国内市場の値動きによるものです。

同期間の米国株式市場は、S&P500種指数が▲4.7%、ナスダック総合指数が▲5.1%となるなど、大幅に下落しました。

国内株式市場においても、この流れを受けて、東証株価指数（TOPIX）が▲4.9%、日経平均株価が▲5.0%と、大幅な下落に見舞われました。

米国株式市場では、12月に入り、下記①～③などを背景に、概ね一方的な下落が続いています。弊社公募投資信託におきましても、米国および国内株式を投資対象とするファンドのほか、世界の株式およびヘルスケア REIT（上場不動産投資信託）を主要投資対象とするファンドなどで、本日の基準価額が5%以上下落する結果となりました。

### [12月の米国株式市場下落の主な背景]

- ①米国の要請でカナダ当局が中国の通信機器大手の副会長を逮捕し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ②18-19日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、今年4度目の利上げが実施されたこと。
- ③米連邦政府の暫定予算（つなぎ予算）を巡る与野党協議がまとまらず、政府機関が一部閉鎖されたこと。

## <今後の見通し>

### ●米国株式市場／国内株式市場について

前述の通り、米国株式市場ではいくつかの悪材料が重なったことで、リスク回避の動きが強まっています。米国および世界経済の減速懸念も囁かれており、当面はボラティリティ（価格変動性）が高い状況を想定していますが、これらの問題に対する過度な懸念が後退すれば、反発も期待できると考えています。

国内株式市場においても、短期的には不安定な状況が続くと考えますが、徐々に落ち着きを取り戻し、再上昇に向かうと想定しています。上場企業の業績は、今年度（2019年3月期）も過去最高益を更新する見込みであり、積極的な株主還元（配当+自社株買い）も期待できると考えています。また、日銀によるETF（指数連動型上場投資信託）購入も相場の下支え要因になると考えています。

### ●ヘルスケア REIT 市場について

2018年後半のヘルスケア REIT 市場は、株式市場におけるボラティリティの高まりを横目に、概ね堅調に推移していましたが、足元では投資家のリスク回避の動きが強まったことで、高値圏からの調整も伴い、下落しました。もっとも、今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースは緩やかになると予想されることや、「ベビーブーマー世代」をターゲットとした看護施設や看護従事者の需要が拡大する見込みなど、ヘルスケア REIT 市場にとって有利な環境が継続すると考えており、中長期では堅調な推移が期待できると考えています。

<海外主要指数の騰落率（12月20日比）>

指数	国・地域	終値 (12/24)	騰落率
S & P 500 種指数	米国	2,351.10	▲4.7%
ナスダック総合指数	米国	6,192.92	▲5.1%
ユーロ・ストックス 50	欧州	2,973.78	▲0.9%
FTSE100	英国	6,685.99	▲0.4%
グローバルヘルスケア REIT *	世界	3,049.11	▲6.2%

\*グローバルヘルスケア REIT：FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR USD

<国内主要株価指数の騰落率（12月21日比）>

指数	国・地域	終値 (12/25)	騰落率
東証株価指数 (TOPIX)	日本	1,415.55	▲4.9%
日経平均株価 (日経 225)	日本	19,155.74	▲5.0%
JASDAQ インデックス	日本	127.98	▲5.8%

<対円為替相場騰落率（12月21日比）>

通貨	為替レート (12/25)	騰落率
米ドル	110.07 円	▲1.1%
ユーロ	125.44 円	▲1.5%
英ポンド	139.68 円	▲1.0%
豪ドル	77.60 円	▲2.0%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値。

出所：ブルームバーグ、三菱UFJ銀行

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

# 投資信託に係るリスク・費用について

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| ● 購入時に直接ご負担いただく費用     | … 購入時手数料 <u>上限3.24% (税込)</u>   |
| ● 換金時に直接ご負担いただく費用     | … 信託財産留保額 <u>上限0.5%</u>  |
| ● 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | … 信託報酬 <u>上限2.052% (税込)</u>  |
| ● その他の費用・手数料          | … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、<br>信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。 |

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※ お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。